

平成 15 年 3 月期 決算短信（連結） [米国会計基準]

平成 15 年 4 月 30 日

上場会社名 **富士写真フイルム株式会社**

上場取引所 東 大 名

コード番号 4 9 0 1

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujifilm.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 古森 重隆

問合せ先責任者 経理部長 三木 正弘 TEL(03)3406-2111

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 30 日

米国会計基準採用の有無 有 (注) 金額は百万円未満を四捨五入表示

1 . 15 年 3 月期の連結業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	2,505,703	4.4	160,277	5.0	120,513	24.5
14 年 3 月期	2,401,144	73.6	168,682	12.7	159,549	20.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	48,579	40.3	94 51	-	2.9	4.1	4.8
14 年 3 月期	81,331	31.0	158 05	-	4.9	5.5	6.6

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 1,184 百万円 14 年 3 月期 3,232 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15 年 3 月期 514,011,312 株 14 年 3 月期 514,583,432 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	2,958,317	1,680,611	56.8	3,274 17
14 年 3 月期	2,946,362	1,698,063	57.6	3,300 45

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 3 月期 513,293,833 株 14 年 3 月期 514,495,085 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	303,500	201,928	64,252	410,130
14 年 3 月期	248,185	294,748	45,874	381,901

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 179 社 持分法適用非連結子会社数 55 社 持分法適用関連会社数 59 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 13 社 (除外) 7 社 持分法 (新規) 11 社 (除外) 18 社

2 . 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	1,310,000	90,000	83,000	40,000
通期	2,670,000	200,000	185,000	95,000

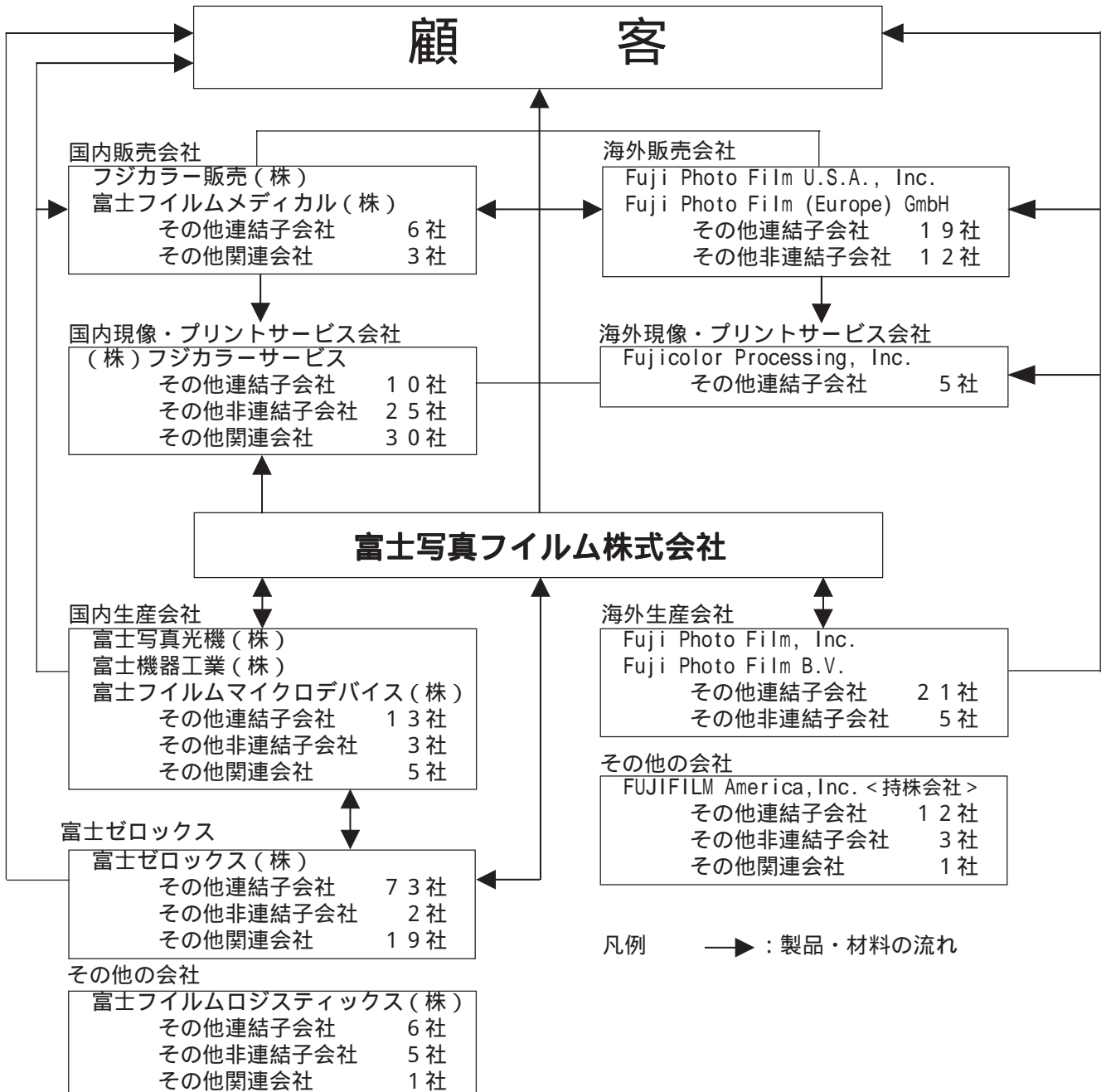
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 185 円 08 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、富士写真フィルム株式会社（当社）及び子会社234社、関連会社59社より構成されており、イメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、ドキュメント ソリューションの各事業分野におきまして、開発・製造・販売・サービス等の事業を展開いたしております。当社及び主な子会社、関連会社の位置付け、事業の種類別セグメントとの関係は下記の通りです。

	主要製品	主要な会社
イメージング ソリューション	カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、ラボ機器及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等	当社、富士写真光機（株）、富士フィルムマイクロデバイス（株）、フジカラー販売（株）、（株）フジカラーサービス、Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film B.V.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film (Europe) GmbH、Fujicolor Processing, Inc. 他
インフォメーション ソリューション	印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、液晶ディスプレイ用部材、及び記録メディア等	当社、富士機器工業（株）、富士フィルムメディカル（株）、富士フィルムアーチ（株）、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film (Europe) GmbH 他
ドキュメント ソリューション	ドキュメントサービス用のオフィス複写機、プリンター、ファクシミリ、消耗品等	富士ゼロックス（株）、富士ゼロックスオフィスサプライ（株）、鈴鹿富士ゼロックス（株）、Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd. 他



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針及び重点課題

富士フィルムは、「より優れた技術に挑戦し、『映像と情報の文化』を創造し続けます」との企業理念を掲げ、高度情報化社会にあってますます高まりを見せる映像へのニーズに応えるべく、先端技術を駆使して、より精細で美しい映像と情報の世界を実現するイメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、ドキュメント ソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指します。中長期的経営戦略における重点課題として、具体的に以下の項目を掲げ、グループを挙げて取り組んでおります。

- ・独自のデジタル画像処理ソフトウェア技術「Image Intelligence」を駆使して、新しい分野のユニークな新製品・新システムの研究開発を推進するとともに、新たなサービス・ソリューション・ビジネスモデルを構築する。
- ・グローバルな視点でさらに強力で事業を展開し、それぞれの地域社会に密着した研究開発・生産・販売・サービスについて、強力かつ将来を見据えたネットワークを構築する。
- ・国内外の子会社・関連会社を含めたグループ連結経営のさらなる充実を図り、一体となって競争力の強化と成長を目指す。
- ・IT化とネットワーク化に向けてグローバルかつスピーディーに構造改革を進め、また日々トータルコストダウンを着実に推進することにより、強靱な企業体質を実現する。
- ・企業の社会的責任を全うするために、企業倫理・コンプライアンスに則った活動や、環境問題と製品の安全性に対する取り組みをより一層強化していく。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、平成10年より執行役員制度を導入しております。取締役会を「経営の基本的な方針と戦略の決定、並びに業務執行の監督機関」と位置づけ、執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあっております。経営のチェック機能については、社外監査役2名を含む監査役4名からなる監査役会により経営監視に努めております。平成14年6月、取締役の使命と責任をより明確にするため、取締役の任期を2年から1年といたしました。今後、さらにコーポレート・ガバナンスの観点から経営の改革に取り組み、経営戦略の明確化と業務執行のスピードアップを図ってまいります。

また、当社は企業活動の基本的な考え方を「富士フィルムグループ企業行動憲章」にまとめ、これに基づいてグループ各社がそれぞれ社員の行動基準を「社員行動規範」として制定し、その実践に努めています。企業活動を行うにあたっては、企業および社員一人ひとりが高い倫理観、良識ある行動を行い、社会からの更なる信頼と共感の獲得に努めてまいります。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げは、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すことであり、検討いたしております。しかしながら、現状では当社株式の流動性については確保されていることに加え、株式投資単位の引下げには新株券の発行に伴う諸費用及び名義書換手数料の増大等が伴うため、今後の市場の動向並びに要請等を勘案して対応していきたいと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績及び利益配分について

当期における我が国経済は、株価の低迷、デフレの進行などが個人消費と民間設備投資を下押しし、景気回復の展望が見えないまま厳しい状況で推移いたしました。海外におきましては、米国経済は、前半は比較的堅調に推移いたしました。大型企業の倒産などを契機に、後半は企業景況感が悪化し、景気の先行きに懸念が高まっています。欧州経済は、ユーロ圏で前半には回復の兆しが見えましたが、後半から景気持ち直しの動きが弱まっております。アジア諸国の経済は、中国では堅調に推移いたしました。その他の国々では全体として緩やかな景気回復傾向を示すにとどまりました。

このような状況下、富士フィルムは、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野において、デジタル・ネットワーク技術を活用したトータルソリューションの提供等、積極的な事業展開を図っております。具体的には、新技術を搭載したデジタルカメラの新製品の発売、カメラ付き携帯電話向け CCD・レンズの供給開始、豊富なデジタルイメージングサービスを提供できるデジタルミニラボ「フロンティア」の拡販、デジタルカメラからの写真プリント需要を拡大させる一大キャンペーンの実施、フィルムカメラ事業の製販一体化体制の構築、印刷システム事業における国内販売の新体制構築、液晶ディスプレイ用部材の生産能力の増強、高密度・大容量のバックアップテープの新製品発売、複写機器事業における新技術を採用したデジタルカラー複合機の拡販、オフィス向けレーザープリンター事業の新体制の構築、物流会社の統合等、事業領域の強化・拡大に努めました。

当期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）の連結売上高は、デジタルカメラをはじめとしたデジタル関連製品の販売が好調に推移し、2兆5,057億円(前期比4.4%増)となりました。国内売上高は1兆3,301億円(前期比1.9%減)となりましたが、海外売上高は1兆1,756億円(前期比12.4%増)と増加いたしました。利益につきましては、更なる原価低減や経費抑制に努めましたが、平成 15 年 3 月に、当社及び一部の国内連結子会社において厚生年金基金を解散したことに伴う損として 231 億円を計上したため、営業利益は 1,602 億円(前期比 5.0%減)となりました。この一過性の要因である厚生年金基金解散損 231 億円を除いた場合、1,833 億円で、8.7%の増益となります。さらに、為替変動により外貨建債権の為替決済差額等で前期比 154 億円や日本の株式市場低迷等により有価証券の評価損で前期比 94 億円などの営業外費用が発生したこと、加えて前期には有価証券交換益として 90 億円を計上したことから、税引前利益は対前期 390 億円減の 1,205 億円(前期比 24.5%減)となりました。なお、この減少は 前期の有価証券交換益 90 億円の対象株式に当年度では逆に 70 億円の評価損が発生しており、前期比では 160 億円となること及び 前述の厚生年金基金解散損 231 億円との合計で 391 億円のマイナス影響を受けているため、これらの一過性の要因を除いた税引前の利益は前期と同レベルになります。当期純利益につきましては、外形標準課税導入の影響等が加わったため、485 億円(前期比 40.3%減)となりました。なお、上述 の一過性の要因 391 億円に見合う税引後の金額 227 億円を調整すると、当期の純利益は前期比 101 億円(前期比 12.4%減)となります。

当期の対米ドル円為替レートは 122 円、対ユーロ円為替レートは 120 円となりました。

【イメージング ソリューション部門】

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、8,310億円(前期比5.9%増)となりました。アジア初の開催となった2002 FIFAワールドカップ™では、オフィシャルスポンサーとして大会運営をサポートする一方、日本・韓国・欧州・中南米を中心に各種キャンペーンを実施し、グローバルにブランドイメージの高揚を図りました。カラーフィルムでは、新技術を採用し、高感度かつ優れた粒状性を実現した「FUJICOLOR SUPERIA Venus」シリーズを国内で新発売するなど、更なる高画質化を図り、拡販に努めました。デジタルカメラでは、北米や欧州を中心に大きく売上を伸ばし、国内でも「FinePix F401」の販売が年間を通して好調に推移しました。また、更なる高画質を実現する「スーパー CCD ハニカム HR」を搭載した新製品「FinePix F410」を発売いたしました。ラボ機器では好評のデジタルミニラボ「フロンティア」シリーズの一層の拡販を図り、デジタルプリントサービスのインフラ整備に努めると同時に、日本では、デジタルカメラやインターネットからの写真プリントを実際に体験していただく一大キャンペーンを実施するなど、写真プリント需要の拡大を図っております。また、平成14年9月公開買付けによりジャスフォート(株)の株式を取得いたしました。今後、写真ビジネスでの更なるデジタル化を進めてまいります。

【インフォメーション ソリューション部門】

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、7,243億円(前期比5.7%増)となりました。印刷システム関連製品では、米国販売会社Enovation Graphic Systems, Inc. を連結子会社としたことで売上高が増加しました。なお、国内において迅速かつ効率的な事業展開を図るべく、2003年4月に、主要販売特約店 プロセス資材(株)の株式を取得し、連結子会社 富士フィルムグラフィックシステムズ(株)としてスタートさせました。医療診断用製品では、コンパクトなデジタルX線画像診断システム「FCR XG-1」の販売が堅調に推移するとともに、超高画質デジタル画像処理ソフトウェア「Image Intelligence (イメージ・インテリジェンス)」を搭載したドライレーザーイメージャ「DRYPIX 7000」と医療用画像情報システム「SYNAPSE」がご好評をいただいております。産業用材料製品では、「WVフィルム」「フジタック」等の液晶ディスプレイ用部材が順調に売上を伸ばしました。記録メディア製品では、高密度・大容量のデータカートリッジ「LTO Ultrium 1」等の拡販に努めるとともに、新製品「Super DLTtape™」「LTO Ultrium 2」を発売し、ラインアップを充実させました。

* LTO及びUltriumは、Hewlett-Packard社、IBM社及びSeagate RSS社の米国及びその他の国における登録商標です。

* Super DLTtapeは、米国Quantum社の登録商標です。

【ドキュメント ソリューション部門】

ドキュメント ソリューション部門の連結売上高は、9,504億円(前期比2.1%増)となりました。複写機器事業では、国内は前期に発売いたしましたデジタルカラー複合機「DocuCentre Color 400CP / 320CP」に「DocuCentre Color 240CP」をラインアップに加え、引き続き好調な販売を維持しました。また海外は、アジア・太平洋地域及び欧米にて同シリーズの販売/輸出を開始したことにより、カラー機の大幅な伸びを記録しました。さらに、セブンイレブン全店舗に設置されているデジタルカラー複合機のネットワークプリント機能を利用して、あらかじめ登録/格納された電子文書を安全に高画質でプリントすることを可能にしました。これにより、遠隔地でオフィスや家庭のプリンターと同様に利用できるサービスを業界で初めて開始し、新たな付加価値提供を推進しました。情報機器事業では、小型低価格のA3対応レーザープリンター「DocuPrint 360/260」が好調だったことに加え、マイクロタンデムレーザーエンジンにより カラーもモノクロも高速の毎分35枚の「DocuPrint C3530」を発売し、ラインアップを強化しました。また、平成13年度に日本電気(株)から取得したレーザープリンター事業が本格化し、売上の増加に貢献しました。さらに、富士通(株)からシステム向けプリンター事業を取得したことにより、連続帳票紙対応の超高速プリンターを初めてラインアップしました。これにより、低速から高速までのプリンター商品のフルラインアップが実現しました。

当期の設備投資につきましては、液晶ディスプレイ用部材では、引き続き、その生産能力の増強を積極的に推し進めております。生産子会社 富士フィルムオプトマテリアルズ(株)(静岡県)では、平成15年3月に「フジタック」の新工場が稼動いたしました。また、米国の生産子会社 Fuji Photo Film, Inc. では、従来、医療用フィルムの加工生産を行っておりましたが、塗布から加工まで一貫生産を開始いたしました。同時に、印刷用CTPプレートの生産工場を平成16年末の完成に向け新設することを決定いたしました。

当期の研究開発につきましては、デジタルカメラの更なる高画質化に対応するため、高解像度を実現する「スーパーCCDハニカム HR」と銀塩フィルムのメカニズムに学んで、ダイナミックレンジを拡げる「スーパーCCDハニカム SR」という2種類の「第4世代スーパーCCDハニカム」を開発いたしました。今後も、新技術を搭載したデジタルカメラを順次、市場導入してまいります。

当期末の配当金につきましては、1株当たり12円50銭を予定しておりますので、年間では合計で1株当たり25円となります。

(2) 財政状態について

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ553億円増加し、3,035億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは2,019億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは642億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度末に比べ282億円増加し、4,101億円となりました。

・連結キャッシュ・フロー指標

	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	57.6	56.8
時価ベースの株主資本比率(%)	72.8	63.2
債務償還年数(年)	1.3	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.3	34.6

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債(社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い(支払利息)

(3) 次期見通し等について

当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと見られますが、前述の重点課題にグループを挙げて積極的に取り組み、経営基盤の更なる強化を図ってまいります。今後の経済環境の変化が、どの程度業績に影響を与えるか不透明ではありますが、現時点での次期の連結業績見通しにつきましては、売上高 2兆6,700億円、当期純利益 950億円を予想いたしております。なお、算出に際しましては通期での対米ドル円為替レートを120円、対ユーロ円為替レートを125円で想定いたしております。

4．環境施策

当社は創立以来、「環境配慮・環境保全」は企業活動の基盤をなすという理念の下、以下の三つの観点から、環境施策に継続的に取り組んでおります。

- ・自然環境に対する配慮（人間と自然の調和）
- ・化学物質に関する安全の確保
- ・環境効率の向上（経済面と環境面のバランス）

自然環境に対する配慮に関しましては、平成14年4月に制定した中期環境方針「富士フィルムグループ グリーン・ポリシー」の下、循環型社会における環境品質の向上を通じ、持続可能な発展を目指した企業活動をグループ全体で推進しております。また、グリーン購入・調達活動や環境配慮設計にも力を入れており、平成14年4月から省エネ・省資源・廃棄物極小化・リユース等について配慮を行った製品の発売を開始いたしました。今後、新規開発の全製品に適用していく予定であります。さらに、「写ルンです」やデジタルカメラなどの環境負荷データを「エコリーフ環境ラベル」にて公開しており、今後も積極的に取り組んでまいります。

化学物質の環境安全管理においては、独自に開発した化学物質環境安全情報データベースを活用して、国内外の富士フィルムグループ各社できめ細かい管理を実施しております。

環境効率の向上といたしましては、CO₂等を削減するために、重油から天然ガスへの燃料転換を、平成15年2月より富士宮工場にてスタートするなど、生産工程における環境負荷を下げるための施策を積極的に推進しております。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

比較連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	15年3月期		14年3月期		増減 (は減少)
		平成15年3月31日現在		平成14年3月31日現在		
[資産の部]		%		%		
流動資産						
現金及び現金同等物		410,130		381,901		28,229
有価証券		32,639		16,369		16,270
受取債権						
営業債権及びリース債権		494,430		508,962		14,532
関連会社等に対する債権		43,198		39,489		3,709
貸倒引当金		16,150		17,952		1,802
		521,478		530,499		9,021
棚卸資産		351,748		358,503		6,755
繰延税金資産		76,857		70,778		6,079
前払費用及びその他の流動資産		36,296		31,196		5,100
流動資産合計		48.3	1,429,148	47.2	1,389,246	39,902
投資及び長期債権						
関連会社等に対する投資及び貸付金		40,741		40,080		661
投資有価証券		263,002		306,256		43,254
長期リース債権及びその他の長期債権		101,435		99,778		1,657
貸倒引当金		4,991		3,158		1,833
投資及び長期債権合計		13.5	400,187	15.0	442,956	42,769
有形固定資産						
土地		73,083		73,714		631
建物及び構築物		531,466		522,760		8,706
機械装置及びその他の有形固定資産		1,535,312		1,522,562		12,750
建設仮勘定		26,300		33,315		7,015
		2,166,161		2,152,351		13,810
減価償却累計額		1,467,913		1,425,474		42,439
有形固定資産合計		23.6	698,248	24.7	726,877	28,629
その他の資産						
営業権		213,713		191,294		22,419
その他無形固定資産		45,246		57,423		12,177
繰延税金資産		85,625		66,260		19,365
その他		86,150		72,306		13,844
その他の資産合計		14.6	430,734	13.1	387,283	43,451
資産合計		100.0	2,958,317	100.0	2,946,362	11,955

科目	期別		14年3月期		増減 (は減少)
	15年3月期 平成15年3月31日現在		平成14年3月31日現在		
[負債の部]	%		%		
流動負債					
社債及び短期借入金	159,631		187,254		27,623
支払債務					
営業債務	261,807		236,016		25,791
設備関係債務	40,663		36,209		4,454
関連会社等に対する債務	10,437		10,235		202
	312,907		282,460		30,447
未払法人税等	25,264		32,064		6,800
未払費用	165,994		166,391		397
その他の流動負債	48,574		52,628		4,054
流動負債合計	24.1	712,370	24.5	720,797	8,427
固定負債					
社債及び長期借入金	124,404		137,446		13,042
退職給付引当金	241,914		190,155		51,759
繰延税金負債	21,672		18,282		3,390
その他の固定負債	51,266		51,153		113
固定負債合計	14.8	439,256	13.5	397,036	42,220
少数株主持分	4.3	126,080	4.4	130,466	4,386
[資本の部]					
資本金	40,363		40,363		0
普通株式					
授權株式数 800,000,000株					
発行済株式数 514,625,728株					
資本剰余金	68,135		68,135		0
利益剰余金	1,653,221		1,618,270		34,951
その他の包括利益(損失)累積額	76,243		28,133		48,110
自己株式 14年3月期 130,643株					
15年3月期 1,331,895株	4,865		572		4,293
資本合計	56.8	1,680,611	57.6	1,698,063	17,452
負債及び資本合計	100.0	2,958,317	100.0	2,946,362	11,955

(注) その他の包括利益(損失)累積額 内訳

	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	増減 (は減少)
有価証券未実現利益	1,832	2,083	251
為替換算調整額	3,748	27,623	31,371
最小年金負債調整額	74,274	57,851	16,423
デリバティブ未実現損益	53	12	65

比較連結損益計算書

単位 百万円

科目	期別	15年3月期		14年3月期		増減 (は減少)	
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増減額	増減率
		%		%			%
売上高							
売上高		2,158,317		2,053,481	104,836	5.1	
レンタル収入		347,386		347,663	277	0.1	
		100.0	2,505,703	100.0	2,401,144	104,559	4.4
売上原価							
売上原価		1,337,467		1,268,521	68,946	5.4	
レンタル原価		134,989		132,690	2,299	1.7	
		58.8	1,472,456	58.4	1,401,211	71,245	5.1
売上総利益		41.2	1,033,247	41.6	999,933	33,314	3.3
営業費用							
販売費及び一般管理費		27.6	690,762	28.5	684,370	6,392	0.9
研究開発費		6.3	159,119	6.1	146,881	12,238	8.3
厚生年金基金解散損		0.9	23,089	-	-	23,089	-
		34.8	872,970	34.6	831,251	41,719	5.0
営業利益		6.4	160,277	7.0	168,682	8,405	5.0
営業外収益及び費用()							
受取利息及び配当金			10,127		11,950	1,823	
支払利息			8,769		11,649	2,880	
為替差損益・純額			7,275		8,131	15,406	
投資有価証券評価損			17,038		7,615	9,423	
投資有価証券交換益			-		9,018	9,018	
その他損益・純額			16,809		18,968	2,159	
		1.6	39,764	0.4	9,133	30,631	-
税引前利益		4.8	120,513	6.6	159,549	39,036	24.5
法人税等							
法人税・住民税及び事業税			62,020		79,299	17,279	21.8
法人税等調整額			1,737		8,446	6,709	79.4
		2.4	60,283	2.9	70,853	10,570	14.9
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益		2.4	60,230	3.7	88,696	28,466	32.1
少数株主損益		0.5	12,835	0.4	10,597	2,238	21.1
持分法による投資損益		0.0	1,184	0.1	3,232	2,048	63.4
当期純利益		1.9	48,579	3.4	81,331	32,752	40.3

比較連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	15年3月期	14年3月期	増減 (は減少)
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		48,579	81,331	32,752
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		173,986	189,146	15,160
(2) 投資有価証券評価損		17,038	7,615	9,423
(3) 法人税等調整額		1,737	8,446	6,709
(4) 少数株主損益		12,835	10,597	2,238
(5) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		944	2,637	1,693
(6) 資産及び負債の増減				
・受取債権の増加()・減少		95	5,630	5,725
・棚卸資産の減少		12,771	24,087	11,316
・支払債務(営業取引)の増加・減少()		16,819	45,316	62,135
・未払法人税等の減少		12,956	20,502	7,546
(7) その他		37,204	6,680	30,524
小計		254,921	166,854	88,067
営業活動により増加した純キャッシュ		303,500	248,185	55,315
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		122,624	158,815	36,191
2. ソフトウェアの取得		37,553	26,443	11,110
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		33,058	34,234	1,176
4. 有価証券・投資有価証券の購入		23,656	116,104	92,448
5. 投資及び貸付金の増加		6,361	314	6,047
6. 企業買収の支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		33,486	26,750	6,736
7. その他		11,306	556	10,750
投資活動に使用した純キャッシュ		201,928	294,748	92,820
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		16,055	82,383	66,328
2. 長期債務の返済額		28,708	36,199	7,491
3. 短期債務の減少		29,902	78,024	48,122
4. 親会社による配当金支払額		12,861	12,222	639
5. 少数株主への配当金支払額		4,579	1,396	3,183
6. 自己株式の売却及び取得(純額)		4,257	416	3,841
財務活動により減少した純キャッシュ		64,252	45,874	18,378
為替変動による現金及び現金同等物への影響		4,780	8,072	12,852
現金及び現金同等物純増加・減少()		32,540	84,365	116,905
現金及び現金同等物期首残高		381,901	466,266	84,365
海外子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の減少		4,311	-	4,311
現金及び現金同等物期末残高		410,130	381,901	28,229

連結資本勘定計算書

単位 百万円

科 目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益（ 損 失）累積額	自己株式	資本合計
平成 13 年 3 月 31 日現在残高	40,363	68,135	1,549,803	33,289	156	1,624,856
包括利益						
当期純利益	-	-	81,331	-	-	81,331
有価証券未実現利益減少額	-	-	-	12,649	-	12,649
為替換算調整額	-	-	-	51,020	-	51,020
最小年金負債調整額	-	-	-	33,227	-	33,227
デリバティブ未実現損益増減額	-	-	-	12	-	12
包括利益						86,487
自己株式取得	-	-	-	-	2,123	2,123
自己株式売却	-	-	-	-	1,707	1,707
現金配当金	-	-	12,864	-	-	12,864
平成 14 年 3 月 31 日現在残高	40,363	68,135	1,618,270	28,133	572	1,698,063
包括利益						
当期純利益	-	-	48,579	-	-	48,579
有価証券未実現利益減少額	-	-	-	251	-	251
為替換算調整額	-	-	-	28,615	-	28,615
最小年金負債調整額	-	-	-	16,423	-	16,423
デリバティブ未実現損益増減額	-	-	-	65	-	65
包括利益						3,225
自己株式取得	-	-	-	-	4,293	4,293
現金配当金	-	-	12,846	-	-	12,846
海外子会社決算期変更影響額	-	-	782	2,756	-	3,538
平成 15 年 3 月 31 日現在残高	40,363	68,135	1,653,221	76,243	4,865	1,680,611

(注) 当期において、従来2月末決算であった特定の海外子会社の決算日を、親会社の決算日と統一するために3月末に変更しました。2002年3月の純損失782百万円、その他の包括損失2,756百万円は、利益剰余金およびその他の包括利益（損失）累積額へ直接計上しました。

セグメント情報

(1) 事業別セグメント情報

1. 売上高及び営業利益

単位 百万円

	15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高:						%
イメージングソリューション:						
外部顧客に対するもの	33.2%	830,990	32.8%	784,627	46,363	5.9
セグメント間取引		447		378	69	-
計		831,437		785,005	46,432	5.9
インフォメーションソリューション:						
外部顧客に対するもの	28.9%	724,299	28.4%	685,334	38,965	5.7
セグメント間取引		5,046		3,403	1,643	-
計		729,345		688,737	40,608	5.9
ドキュメントソリューション:						
外部顧客に対するもの	37.9%	950,414	38.8%	931,183	19,231	2.1
セグメント間取引		11,588		11,647	59	-
計		962,002		942,830	19,172	2.0
セグメント間取引消去		17,081		15,428	1,653	-
連結 合計	100.0%	2,505,703	100.0%	2,401,144	104,559	4.4

単位 百万円

	15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
営業利益:						%
イメージングソリューション	6.8%	56,709	6.2%	48,792	7,917	16.2
インフォメーションソリューション	10.3%	75,287	12.0%	82,523	7,236	8.8
ドキュメントソリューション	5.3%	51,369	4.0%	37,353	14,016	37.5
計		183,365		168,668	14,697	8.7
セグメント間取引消去		1		14	13	-
厚生年金基金解散損		23,089		-	23,089	-
連結 合計	6.4%	160,277	7.0%	168,682	8,405	5.0

(注) 各区分に属する主要な製品

- イメージングソリューション : カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、ラボ機器及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等
- インフォメーションソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、液晶ディスプレイ用部材及び記録メディア等
- ドキュメントソリューション : ドキュメントサービス用のオフィス複写機、プリンター、ファクシミリ、消耗品等

2. 総資産

単位 百万円

	15年3月期 平成15年3月31日現在	14年3月期 平成14年3月31日現在	増減 (は減少)	
			増減額	増減率
総資産：				%
イメージング ソリューション	803,772	803,349	423	0.1
インフォメーション ソリューション	694,451	696,214	1,763	0.3
ドキュメント ソリューション	962,034	938,850	23,184	2.5
計	2,460,257	2,438,413	21,844	0.9
セグメント間取引消去	5,750	14,601	8,851	-
全社資産	503,810	522,550	18,740	3.6
連結 合計	2,958,317	2,946,362	11,955	0.4

3. 減価償却費と設備投資額

単位 百万円

	15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	増減 (は減少)	
			増減額	増減率
減価償却費：				%
イメージング ソリューション	65,787	71,967	6,180	8.6
インフォメーション ソリューション	47,523	42,418	5,105	12.0
ドキュメント ソリューション	60,676	74,761	14,085	18.8
連結 合計	173,986	189,146	15,160	8.0
設備投資額：				
イメージング ソリューション	43,897	59,907	16,010	26.7
インフォメーション ソリューション	58,739	61,609	2,870	4.7
ドキュメント ソリューション	24,683	34,009	9,326	27.4
連結 合計	127,319	155,525	28,206	18.1

(2) 所在地別セグメント情報

1. 売上高及び営業利益

単位 百万円

	15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
日本：						
外部顧客に対するもの	63.6%	1,594,306	65.7%	1,578,445	15,861	1.0
セグメント間取引		303,766		264,002	39,764	-
計		1,898,072		1,842,447	55,625	3.0
米州：						
外部顧客に対するもの	19.4%	486,679	18.6%	446,429	40,250	9.0
セグメント間取引		7,597		6,266	1,331	-
計		494,276		452,695	41,581	9.2
欧州：						
外部顧客に対するもの	10.7%	267,398	9.8%	235,897	31,501	13.4
セグメント間取引		10,060		11,550	1,490	-
計		277,458		247,447	30,011	12.1
アジア及びその他：						
外部顧客に対するもの	6.3%	157,320	5.9%	140,373	16,947	12.1
セグメント間取引		89,181		73,903	15,278	-
計		246,501		214,276	32,225	15.0
セグメント間取引消去		410,604		355,721	54,883	-
連結合計	100.0%	2,505,703	100.0%	2,401,144	104,559	4.4

単位 百万円

	15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
営業利益：						%
日本	7.7%	145,809	7.6%	140,424	5,385	3.8
米州	3.9%	19,266	4.1%	18,546	720	3.9
欧州	4.1%	11,243	3.0%	7,400	3,843	51.9
アジア及びその他	3.6%	8,908	1.2%	2,465	6,443	261.4
セグメント間取引消去	-	1,860	-	153	1,707	-
厚生年金基金解散損		23,089		-	23,089	-
連結合計	6.4%	160,277	7.0%	168,682	8,405	5.0

2. 長期性資産

単位 百万円

	15年3月期 平成15年3月31日現在		14年3月期 平成14年3月31日現在		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
長期性資産：						%
日本		485,557		490,192	4,635	0.9
米州		116,101		142,136	26,035	18.3
欧州		67,004		61,374	5,630	9.2
アジア及びその他		29,586		33,175	3,589	10.8
連結合計		698,248		726,877	28,629	3.9

有価証券に関する状況

有価証券の時価等

単位 百万円

	15年3月期 平成15年3月31日現在				14年3月期 平成14年3月31日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
社債	32,647	53	61	32,639	16,352	1	286	16,067
他の負債証券	-	-	-	-	300	2	-	302
小計	32,647	53	61	32,639	16,652	3	286	16,369
投資有価証券								
国債及び外国政府債	2,743	90	-	2,833	2,631	25	-	2,656
社債	167,717	604	2,737	165,584	212,828	834	4,015	209,647
株式	44,654	17,056	2,381	59,329	36,559	25,142	8,816	52,885
小計	215,114	17,750	5,118	227,746	252,018	26,001	12,831	265,188
合計	247,761	17,803	5,179	260,385	268,670	26,004	13,117	281,557

・本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は、全て売却可能有価証券に分類されます。

< 参考資料 >

比較連結損益計算書（第4四半期）

単位 百万円

科目	期別	15年3月期 第4四半期		14年3月期 第4四半期		増減 (は減少)	
		自平成15年1月1日 至平成15年3月31日		自平成14年1月1日 至平成14年3月31日		増減額	増減率
		%		%			%
売上高							
売上高			530,086		519,474	10,612	2.0
レンタル収入			86,286		82,932	3,354	4.0
		100.0	616,372	100.0	602,406	13,966	2.3
売上原価							
売上原価			337,545		329,687	7,858	2.4
レンタル原価			33,193		33,522	329	1.0
		60.2	370,738	60.3	363,209	7,529	2.1
売上総利益		39.8	245,634	39.7	239,197	6,437	2.7
営業費用							
販売費及び一般管理費		29.6	182,389	29.3	176,637	5,752	3.3
研究開発費		6.7	41,374	5.9	35,645	5,729	16.1
厚生年金基金解散損		3.7	23,089	-	-	23,089	-
		40.0	246,852	35.2	212,282	34,570	16.3
営業利益（損失）		0.2	1,218	4.5	26,915	28,133	104.5
営業外収益及び費用（ ）							
受取利息及び配当金			2,557		2,850	293	
支払利息			2,159		2,490	331	
為替差益・純額			2,763		840	1,923	
投資有価証券評価損			2,824		1,176	1,648	
その他損益・純額			9,701		8,191	1,510	
		1.5	9,364	1.4	8,167	1,197	-
税引前利益（損失）		1.7	10,582	3.1	18,748	29,330	156.4
法人税等							
法人税・住民税及び事業税			885		18,040	17,155	95.1
法人税等調整額			28		9,749	9,721	99.7
		0.2	857	1.4	8,291	7,434	89.7
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益（損失）		1.9	11,439	1.7	10,457	21,896	209.4
少数株主損益		0.3	1,957	0.2	1,352	605	44.7
持分法による投資損益		0.4	2,513	0.1	542	1,971	363.7
当期純利益（損失）		1.8	10,883	1.6	9,647	20,530	212.8